

市議会だより

第159号



日田市グラウンド・ゴルフ協会 役員の皆さん



もくじ

- 第2回定例会で審議した議案とその結果など … P 2
- 市政に反映、皆さんの声(一般質問) … P 3～P 10
- 各委員会の議案等の審査結果 … P 10～P 11
- 人事案件など … P 12
- 令和8年度こども議会体験会開催及び申込開始のお知らせ … P 13
- インタビュー、編集後記 … P 14

令和8年 第2回(6月)定例会

6/8～6/26 19日間

本定例会では、条例の一部改正、令和8年度一般会計補正予算など、19件の議案等について審査を行い、次のとおり決定しました。

■ 本定例会で審議された議案とその結果

議案番号	件 名	議決結果
議案第43号	日田市監査委員条例の一部改正について	原案可決(全会一致)
議案第44号	日田市印鑑条例の一部改正について	//
議案第45号	日田市税条例の一部改正について	//
議案第46号	日田市都市計画税条例の一部改正について	//
議案第47号	日田市税特別措置条例の一部改正について	//
議案第48号	日田市国民健康保険税条例の一部改正について	//
議案第49号	日田市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	//
議案第50号	財産の取得について	//
議案第51号	工事請負契約(石井小学校教室棟大規模改修建築主体工事)の締結について	//
議案第52号	工事請負契約(南部中学校管理教室棟大規模改修建築主体工事)の締結について	//
議案第53号	損害賠償の額の決定について	//
議案第54号	専決処分(日田市税条例の一部を改正する条例)の承認について	原案承認(全会一致)
議案第55号	令和8年度日田市一般会計補正予算(第1号)	原案可決(全会一致)
議案第56号	日田市農業委員会委員の任命について	原案同意(全会一致)
議案第57号	日田市固定資産評価員の選任について	//
請願第1号	2026年度大分県最低賃金の改善と中小企業支援策の拡充を求める意見書提出に関する請願	採 択(全会一致)
請願第2号	ゆたかな学びの実現・教職員定数改善及び義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書提出の請願	//
意見書案第1号	2026年度大分県最低賃金の改善と中小企業支援策の拡充を求める意見書	原案可決(全会一致)
意見書案第2号	ゆたかな学びの実現と教職員定数の改善及び義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書	//

意見書

次の意見書を採択し、関係機関に送付しました。

● 2026年度大分県最低賃金の改善と中小企業支援策の拡充を求める意見書

大分県最低賃金のあるべき姿への引き上げと中小企業・小規模事業者支援の更なる拡充のため、以下の施策を講じるよう強く求めるもの。

1. 経済の好循環に向けては一人への投資が不可欠であることから、継続的な最低賃金の引上げにより経済の自律的成長を実現すること。

2. 設定する最低賃金は、総合指数に見合った水準とすることはもちろん、県内での労働力確保につながる地域間格差の是正を図ること。

3. 最低賃金を上げる環境を整備するため、中小企業・小規模事業者への影響の検証、各

種支援制度の継続と実効ある対策の拡充を図ること。

● ゆたかな学びの実現と教職員定数の改善及び義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書

地方教育行政の実情を十分に認識され、地方自治体が計画的に教育行政を進めることができるように、以下の項目について取り組むことを強く要望するもの。

1. 教育環境改善のために、全ての職種において計画的な教職員定数改善を推進すること。とりわけ、高等学校での35人学級を早急に実施すること。

2. 教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担制度の負担割合を2分の1に還元すること。

3. さらなる少人数学級を推進するとともに、複式学級を解消すること。



令和8年第2回定例会では、6月15、16、17日の3日間にわたり一般質問が行われ、14人の議員が諸問題について質問しました。それぞれの質問の中から、その要旨をお知らせします。

一般質問

質問

令和7年度ふるさと納税寄附額が約13億円、目標金額の2倍となった成果をどう捉えるか

回答

目標よりも早く大きく達成できている。今後も引き続き寄附の増額に取り組んでいく



新世ひた

石橋 邦彦 議員

質問

寄附金活用事業の選択において「進撃の巨人聖地づくりプロジェクト支援」を取り入れられないか。

市長 「進撃の巨人」ファンは強い思いを持っている。「進撃の巨人の聖地」はコアとなる観光資源であるため、寄附金の活用方法を今後考えていく。

質問 日田ビジネスサポートセンターの業務実績と成果を伺う。

部長 令和7年度、相談件数194事業者から861件相談があった。その他、事業継承セミナー等を行っている。ワンス

トップ相談窓口として機能していると考えている。

質問 ビズサポ運営予算2500万円が生きてくる運営を期待するが、市長の見解を伺う。

市長 商工会議所等と連携して取り組んでいるが、もっとビズサポが生きてよう考えたい。



ビジネスサポートセンター外観

議会をご覧になりませんか

会議は、公開を原則としていますので、どなたでも傍聴することができます。車いす(3台分)での傍聴もできます。
皆さんのお越しをお待ちしています。



質問 市は18歳になる市民の氏名、住所、生年月日、性別を名簿にし、自衛隊大分地方協力本部に提供している。自衛隊法施行令120条のどの文面が、本人同意のない名簿提供を具体的に認めているか。

市長 自衛隊法施行令120条は「防衛大臣は市町村長に対し資料の提出を求めることができる」と規定している。また、個人情報保護法の「法令に基づく場合に該当する」との個人情報保護委員会の見解が示されている。

質問 最高裁判決2008年に



自衛隊に名簿提供
作成者：日隈 知重

において、法律の中に利用目的、提供先、提供される情報の内容などが規定されていることをあげている。規定されているか。

市長 個人情報の本市の取り扱いについては、法令に定められた適正な手続きに基づくものと認識している。

質問 この他、咸宜園教育を生かした学校教育など質問した。

質問 大鶴、今山駅公園周辺の景観を守るため、線路跡地を適切に管理するよう求める。

部長 JR九州に対し、自主的かつ定期的な草刈りなど適切な維持管理を依頼していく。

質問 地域資源活用商品開発の成果と今後の展開を伺う。

部長 試食会で9割超の高評価があった。体制づくりや運営方法について支援を続ける。

質問 あらかじめ一定の予算枠を決め事業を行う「中学生提案実現枠」の事業化はできないか。

部長 生徒や保護者の協力、学



BRT ラッピングバス

校行事等のスケジュールを踏まえ、学校側と相談した上で、実現可能なものについては検討を進める。

質問 この他、通学路の安全確保などについて質問した。

一般質問

質問

自衛隊法は、本人同意のない名簿提供を認めているか

回答

個人情報保護法の「法令に基づく場合に該当する」



日本共産党

日隈



知重 議員

一般質問

質問

大肥の郷まちづくり振興事業が「市民が主役のまちづくり」のモデルとなる支援を求める

回答

これまでの取組を基に自走できるように伴走支援に努める



市民クラブ

梶原



信幸 議員



一般質問

質問

地区公民館が市直営から指定管理に移行した中で、当初期待された地域の独自性を持った事業の成果はあったのか伺う

回答

地域の独自性を持った事業展開はできている



市政クラブ

原田 裕文 議員



質問 公民館主事の年齢のかたよりをどう捉えているか伺う。

教育次長 若手主事の割合が少ない状況は認識しており、事業団と協力し人材確保に努める。

質問 佐賀市では、公民館の運営を公設民営化から直営に戻し、令和3年度に所管を教育委員会から観光地域振興、まちづくりを担う市長部局に移管し、社会教育の振興、地域コミュニティの活性化を進めているが、市として同様な考えはできないか伺う。さらに、地区公民館を直営方式に戻すことも併せて伺う。

市長 公民館に対する議員の質問意識に深く共感すると共に、公民館を市長部局に移管することで、効果的な運営ができるのではないかとその意見の趣旨は十分理解できるが、関係者との十分な協議と慎重な論議を進めることが必要で、それらを総合的に勘案しながら判断をする。



一般質問

質問

古賀副市長の市政に対する所感と展望は？

回答

棕野市長を補佐し、組織力の向上に取り組みたい



新世ひた

居川 太城 議員



質問 古賀副市長の市政に対する所感と4月1日の任命から現在までの日田市の印象及びそれらを踏まえた自身の展望を伺う。

副市長 まち歩きをする中で、第一印象として緑と町並みが調和し、そのコントラストが綺麗なまちであると感じている。また旧市街地、旧郡部、それぞれが特色ある地域形成がなされている。そして、色々な良い意味で熱いまちであると感じている。

また、国土交通省で長年河川行政に携わり、その中で災害復旧、防災対応等地域に寄り添った職務にも従事していた経験や

人脈を生かし、地域の方をはじめ関係機関や関係団体の皆様との連携、協働に力を入れて取り組む。市長との情報共有、相談、打ち合わせ等コミュニケーションを図ることはもとより、市職員の思いや考えなど様々な意見交換を大切に、各部局とのつながり、所管を超えた連携を大事に組織としてのパフォーマンス、組織力が高まるように取り組んでいきたい。



古賀副市長



一般質問

質問

国保税の高校生までの均等割額を全額免除し軽減できないか

回答

現時点では考えていない



日本共産党

大谷



敏彰 議員

質問 国は制度改正し、高校生

までの国保税の均等割額の半額を来年度から国県市で支援する。

残り半額を国保会計で支援し、

負担をなくしたらどうか。

部長 現時点で自己負担をさらに軽減する考えはない。

質問 子育て支援の抜本的強化

は市長の公約であるため負担軽減について市長に伺う。

市長 高校生までの均等割額の

負担の軽減は、国保の財政状況を見なければならぬ。

質問 市営急傾斜地崩壊対策事

業では、10%の地元負担金を中

津市のように5%に軽減すべきではないか。

部長 安全性や資産価値も上がるので10%負担を求めている。

質問 県は市の1か所当たりの

財政支援を500万円から1000万円に増額している。

市の財政負担が減った分を負担金の軽減に活用できないか。

市長 県の補助が増えた分、工

事件数を増やしたい。

税

税

税

税

税

税

税

一般質問

質問

観光振興における新たな財源確保について、考えを伺う

回答

受益者負担の観点も踏まえ、考えていく



市政クラブ

中原



晴剛 議員

質問 今回の日田川開き観光祭

では、初めて駐車場の有料化が実施された。市はどのような成果があったと認識しているのか

伺う。

部長 駐車場を有料化したこと

により、駐車場収入を祭りの財

源として確保できた。また、ア

ンケート結果では肯定的な評価

の割合が約90%となっている。

質問 駐車場有料化による収益

額について伺う。

部長 予約台数は895台で市

の収入額は122万7100円

となっている。

質問 市内の主要観光イベント

においても、有料化を検討する考えがあるのか伺う。

部長 検証を行ったうえで、導

入について検討していく。

質問 観光客を対象とした財源

確保について、市の考えを伺う。

市長 市税や地方交付税などの

歳入増加の見通しが厳しい中、

駐車場の有料化に限らず、受益

者負担の観点

も踏まえ、引

き続き考えて

いく。



観光祭有料駐車場

一 般 質 問

質問

不登校の高校生への切れ目ない支援について伺う

回答

高校と連携し、相談支援の充実と地域資源につなぐ支援を行う



市政クラブ
崎尾 亮介 議員

質問 高校生不登校の対応は県の所管だが、市としてどのような関わるのか。

部長 市内高校との情報共有の場を設け、高校生や家族の悩みや困りを把握し、相談支援の充実に取り組む。

質問 高校生の段階で支援することが、将来、市の福祉課題となるひきこもりの予防につながるのではないか。

部長 ひきこもり実態調査では、不登校をきっかけとしたケースも確認されており、不登校段階での早期発見・早期対応が、将

来のひきこもり予防につながることを認識している。

質問 相談だけでなく、社会との接点づくりや自立につながる支援まで視野に入れて取り組む考えはないか。

部長 高校との連携を深め、本人や家族の状況に応じて、福祉保健部とも連携し、地域資源につなぐ支援を行う。



一 般 質 問

質問

森林環境譲与税を人材育成などに積極的に活用すべきでは？

回答

関係団体等の意見も聞きながら、積極的に活用を図っていく



公明党
坂本 茂 議員

質問 森林、林業、木材産業を支える担い手の確保や育成の取組について伺う。

部長 新規就労者の研修や社会保険料の一部助成、安全教育や安全装備品の購入助成を行っている。また、新たな担い手の確保に向けて、ひた森の担い手づくり協議会を中心に、就労に関する情報発信をはじめ、中核リーダー研修や初心者研修、林業に興味を持つ方に対する勉強会や講習会などを行っている。

質問 おおいた林業アカデミーの状況について伺う。

部長 ひきこもり実態調査では、不登校をきっかけとしたケースも確認されており、不登校段階での早期発見・早期対応が、将

部長 研修生への通学補助や日田市内に就職した場合の奨励金の支給を行っており、この5年間で、市内からは8名が受講し、卒業後は、市内の事業体に就職するなど、実績を挙げている。

質問 森林環境譲与税を積極的に、人材育成や担い手の確保などに活用すべきではないか。

部長 関係団体等の意見も聞きながら、活用を図っていきたい。





一般質問

質問

耕作放棄地を増やさない取組は何かあるのか

回答

農地利用状況の調査による遊休農地の担い手確保や、中山間地域等直接支払制度などを活用した取組を実施



新世ひた

佐藤



孝彰 議員

質問 稲に代わる作物はないか。

部長 梅、スモモ、ユズなど高収益作物があるが、決して生産者の負担が少ない作物ではない。

質問 小規模耕作者への農業機械のリースなどは出来ないか。

部長 小規模耕作者への農業機械購入支援はない。稲作は田植えや収穫の時期が重なり、共同利用が難しいと聞いている。

質問 中山間地域の集落組織の維持、連携を強化する為に集落支援員の起用はできないか。

部長 営農活動を直接行う事は出来ない。地域住民の交流など

を通じて、農地の維持、保全につながる活動は可能である。

質問 耕作放棄地について市長の考えを聞く。

市長 様々な課題がある事は承知している。農業者の農地を守りたいという思いに寄り添いながら、支え合う農業の仕組み、省力化と高収益化を両立させ耕作放棄地を増やさない農業の実現にむけ取り組んでいく。



一般質問

質問

物価高騰対応プレミアム商品券は、紙を含めた対応が必要では

回答

カード式のプレミアム付商品券の発行も併せて行う予定



公明党

松野



勝美 議員

質問 プレミアム商品券の電子への移行は必要と認識するが、不公平にならないように、紙を含めた検討が必要ではないか。

部長 紙の代わりになるカード式のプレミアム付商品券の発行も併せて行う予定としている。

質問 物価高騰で市内の企業の影響を認識しているのか。

部長 市内の商工団体や金融機関、誘致企業への聞き取りを行った結果として、多くの品目で仕入れ価格の上昇や仕入れの制限がかかっている状況。

質問 中小企業に対して手厚い

相談体制が必要と思う。影響が大きいので、支援体制をどのように考えているのか伺う。

部長 金融機関等とも連携を取りながら、中小企業の振興資金などの融資制度を活用した金融支援に力を入れていく。

質問 この他、おむつサブスクについて、ウォーターPPPの導入についてなど質問した。



質問 本市において、事例が発生した場合、混乱を事前に防ぐために国、県に対して、ガイドラインの策定を求める考えはあるか尋ねる。

部長 他自治体や国の動向を注視し、情報共有を図りながら、どのような対応が適切か、慎重に状況を見極めたい。

質問 条例の改正について検討する考えはあるか。

部長 本市において、特に水資源は市民の命と暮らしを支えるかけがえのない財産である。条例の改正については、今後の社



会情勢や他市町村の動向、何より市民のご意見を注視しながら慎重に見極めていく。

質問 国のガイドラインが未整備のなか、土地買収や不良外国人の問題が外国人人口の増加と共に増えることが予想される。外国人施策については日田市において、注視していく必要があると考える。

質問 部署を超えて一元化できるネーミングライツ（命名権）のプロジェクトチームを作ってはどうか伺う。

部長 施設の所管課が多岐にわたっており、各部との調整が課題となっているが、各施設の所管課が当該施設の特性や状況について一番理解していると認識している。現時点では、所管部署による主導と企画課による支援といった体制で進めており、現状の形が優位性を発揮できるものと認識している。

質問 香川県坂出市は、自主財



坂出市有料広告例

源の確保並びに消防団について広く周知できるように消防団車両に有料広告を募集している。広告掲載を検討してみてもどうか伺う。

部長 日常生活の中で頻繁に目に見える消防車両に広告を掲載することは、非常に興味があり団員の確保に向けた取組も進めており、検討を進めていきたい。

質問 この他、物価高騰対策及び消防団について質問した。

一 般 質 問

質問

土葬の許可申請が出された場合どう判断するか伺う

回答

専門家の意見を伺い、条例に基づき慎重かつ透明性の高い審査を行い、適切に判断する



市政クラブ

宮崎



陽治 議員

一 般 質 問

質問

野球場や陸上競技場等、命名権の公募をかけてはどうか伺う

回答

可能な限り速やかに着手したいが、現在ガイドラインの整備を進めている



市政クラブ

梅原



竜也 議員



一般質問

質問

持続可能な地域づくりに向けた小規模校の活用戦略について伺う

回答

統廃合ありきではなく、学びの環境を第一に考える



無所属

高倉 貴子 議員



質問 小規模校の統廃合が議論される中、学校を「地域の核」と捉え直し、存続・活用に向けた戦略へ転換すべきではないか。通学区域外からの就学を認める「小規模特認校制度」の導入を含めた多角的な検討を求める。

教育次長 小中学校の教育環境整備の検討にあたっては、統廃合を前提とせず、児童生徒の学びの環境を中心に検討し進める。「小規模特認校制度」も議論の対象となり得ると認識している。

質問 移住検討者にとって教育環境は重要である。地域振興部

は、教育や産業部門の「ハブ（つなぎ役）」となり、教育を核とした移住促進や農林業との連携を積極的に進めるべきではないか。

部長 移住者と地域・学校を繋ぐのは我々の役割。二地域居住などの新しい動きも調査研究し、部局横断で対応していく。



報告

各委員会の
議案等の審査結果

総務環境委員会

令和8年度日田市一般会計
補正予算5億4335万5
千円を可決

今回の主な歳入は、物価高騰対策支援事業に伴う、国庫支出金や県支出金の増額のほか、不足する一般財源所要額を財政調整基金等から、繰り入れをするものです。

●省エネ家電購入費補助事業

本事業は、国の「物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金」を活用し、省エネ家電への買換え費用の一部を補助するものです。

事業の実施にあたっては、補助対象家電と補助要件、必要書類などを広報ひた、ホームページやSNS等で分かりやすく周知するなど、省エネ家電の普及に向け、工夫を凝らした情報提

供を行うよう要望しました。

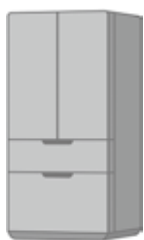
また、市民が店舗で相談した際に、的確な情報提供や申請手続きのサポートができるように、家電業者との協力体制を構築することを申し添えました。

●避難所環境向上事業

本事業は、指定避難所である市内の小学校2か所、中学校2か所に暑さ対策として、移動式エアコンを整備するものです。

当初は、4月契約、6月納品の予定でしたが、機器材の価格上昇により、予算額を上回ったために、増額補正を行うことになったものです。

設置避難所が小中学校の体育館であり、児童生徒の快適な教育環境整備にもつながることから、早期にエアコンの設置を進めるよう要望しました。





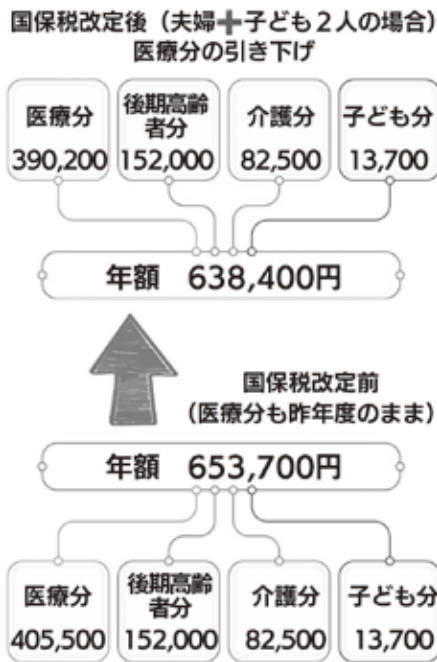
教育福祉委員会

国民健康保険税の医療分を引き下げる

● 国民健康保険税条例の改正

市は、子ども・子育て支援納付金による国保税の負担増を、医療分を引き下げで増えないよう提案。審査の中で執行部から「保険税の試算では、約6千万円の財源不足が生じ、繰越金の残額でも賄うことができないため、基金から約1800万円の繰入れが必要」との説明がありました。

本委員会は、医療分を引き下



42歳の夫と35歳の妻と子ども2人（中学生と高校生）の4人暮らしの場合
夫の課税所得300万円、妻の課税所得60万円

げによる国保税据え置きを評価。

しかし、医療分を引き下げた結果、基金繰入れの可能性がある

以上、議会初日の提案理由の説明で「財源見通し、基金への影響、

今後の補正対応を明らかにすべきであった」との意見を申し添えました。

● 学習机・椅子の購入（中学校）
小中学校の学習机・椅子の更新事業は、6か年計画の中間段階です。

本委員会は、児童・生徒へのアンケート調査や学校現場への聞き取りを実施するなど、事業効果の把握と検証に努めるよう要望しました。

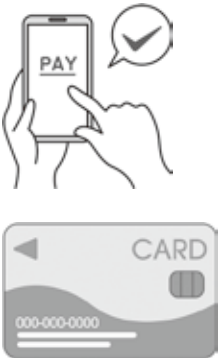
産業建設委員会

プレミアム商品券の丁寧な周知とサポート体制の充実に求める

● 物価高騰対応プレミアム商品券発行事業

物価高騰の影響を受ける生活者や事業者を支援するため、プレミアム付き商品券を発行するものです。従来の電子商品券「ひたペイ」に加え、新たにカード型商品券を導入することで、デジタル端末の操作に不安がある方など、より幅広い市民が利用しやすい点の評価しました。

ただし、初めての試みであるため、混乱なくスムーズに利用できるように、丁寧な周知と充実したサポート体制を整えるよう要望しました。



● 損害賠償の額の決定

市営港町駐車場で、市職員による区画線引き直し作業中に塗料が車両に付着した事故に対する賠償議案です。委員会では、今回の緊急対応を教訓とし、他部署と管理方法を情報共有して統一的な対応を行うことや、今後は定期的な点検と計画的な修繕を行うことで再発防止に努めるよう強く要望しました。

● 林道味野線災害復旧事業（繰越明許費の設定）

一昨年の大雨災害で被災した林道の復旧事業です。関係機関との調整に時間を要し、年度内完了が困難であることから繰越明許費を設定するものです。近年、災害や人員不足等により繰越事業が増加している現状について、やむを得ない側面は理解しつつも、会計年度独立の原則を踏まえ、今後は事業期間や予算執行のあり方について計画的な整理を行うよう要望しました。

**日田市農業委員会委員
の任命**

次の方々を任命することに同意しました。

川津	榎原	江田	平川	梶原	梅山	平川	森	穴井	河津	今村	飯田	井上	秋好	五島	湯浅	佐藤	樋口	横田
清則	圓	英記	諒	真悟	幸市	修	敬子	浩司	祐二	真奈美	隆	俊勝	満寿美	富美子	正徳	学	虎喜	秀喜
氏	氏	氏	氏	氏	氏	氏	氏	氏	氏	氏	氏	氏	氏	氏	氏	氏	氏	氏
(中津江村)	(秋原町)	(天瀬町)	(田島1)	(天神町)	(日高町)	(山田町)	(大山町)	(羽田町)	(大山町)	(丸山2)	(天瀬町)	(殿町)	(田島町)	(中尾町)	(天瀬町)	(前津江町)	(天神町)	(大山町)



ご質問ありがとうございます

前号の市議会だより「議員定数の見直し」の記事についてご質問が届きましたので、回答を掲載します。

Q

次の一般選挙から議員定数を2名減の20名としていますが、類似団体の平均が22名なのに、それより少なくする理由を説明してほしい。



A

定数等調査特別委員会では、定数について様々な議論が交わされました。削減を求める立場からは、「今後の本市の人口減少の推移を見据えるべき」「3つの常任委員会の人数を各6名程度としても、充実した議論を行うことは可能である」などの意見が出ました。

一方、現状維持の立場からは、「定数減は立候補のハードルを上げ、女性や若者などの多様な声の反映を妨げる」との強い懸念も示されました。

また、市民の皆様の声を直接伺うため、令和7年8月に「市民懇談会」を開催したところ、「定数を減らすべき」との声がある一方で、「議会の

役割を考えると無責任に減らすべきとは言えない」「若い世代が立候補するには課題がある」といった多様なご意見もいただいたところです。

以上のことから議会の機能維持と適正規模について慎重に協議を重ねた結果、県下の状況や類似団体の状況、市民懇談会におけるアンケート調査結果による検証及び人口が6万人を切った現状と、議員のなり手不足などを総合的に勘案し、単なる他市との比較ではなく、3名減から現状維持まで多様な意見が出た中で、本市の実情に合わせたものとして2名減の「定数20名」と決定しました。



意見募集

ひた市議会だよりをご愛読いただき、ありがとうございます。議会だよりをご覧になったご意見・ご感想をお聞かせください。いただきましたご意見等は、皆様からの貴重な声として、参考にさせていただきます。

FAX 22-8249

メール gikai@city.hita.lg.jp



第3回(9月)定例会の予定

※日程は変更になる場合があります。

9月 2日(水)	本会議(議案説明)
9日(水)	
10日(木)	本会議(一般質問)
11日(金)	
15日(火)	本会議(議案質疑)
16日(水)	
17日(木)	委員会(議案審査)
18日(金)	
25日(金)	本会議(討論・採決)

令和8年度子ども議会体験会 開催及び申込開始のお知らせ

好評いただいております「子ども議会体験会」を、今年度も開催いたします。今後、ホームページなどで詳細をお知らせします。今回は、給食に関するについて、議論していただく予定です。

■日時

↓令和8年11月8日(日)

開始…午後1時30分

終了…午後3時30分 予定

■場所

↓日田市議会議場(市役所3階)

■対象者

↓市内に在住または在学する、原則として小学校4～6年生とその保護者

■募集人数

↓12組(親子2名で1組、申込多数の場合は抽選)

■申込方法

↓ホームページ、メール、電話、ファックス

①子どもの氏名(ふりがな)

②学年

③住所

④学校名

⑤議長役を希望するか

⑥議員に質問したい内容

⑦保護者の氏名

⑧電話番号

⑨メールアドレス

申込フォームはこちら



■申込期限

↓9月28日(月)まで



令和8年2月15日(日)に開催された、令和7年度子ども議会体験会の様子



ホームページのご案内

<https://www.city.hita.oita.jp/site/gikai/>

日田市議会では、ホームページを開設しています。このホームページでは、市議会の結果などを掲載するほか、過去の会議録も検索できます。

また、市立淡窓図書館、各振興センター、振興局、地区公民館には、会議録を備えています。6月定例会の会議録は、9月上旬から閲覧することができます。



表紙の皆さん

晴れた日に市内の公園を通りかかると、高齢者の皆さんがグラウンド・ゴルフを楽しんでいる姿を拝見します。

日田市のグラウンド・ゴルフ競技は、県民スポーツ大会を始め、毎年、多くの大会で輝かしい成績を収めています。

今回は、過去に国民スポーツ大会に出場、今年は県民スポーツ大会に6回目の出場をされる日田市グラウンド・ゴルフ協会会長の朝倉国雄さん(表紙写真前列中央)にお話を伺いました。

グラウンド・ゴルフとの出会い

グラウンド・ゴルフを始めて10年になります。光岡体協の役員をしていた時に、町内対抗大会で初めてクラブを握りました。

65歳で退職し、町内や退職者組合の先輩に誘われたことがきっかけで、朝の2時間程度の練習を始めました。

その後、日田市グラウンド・

ゴルフ協会の会員になり、2021年の男女別大会で、初めて優勝をしました。その時は、皆さんから祝福を受けました。

これまで協会の事務局次長を2年、事務局長を4年務め、今年度より会長をお受けすることになりました。

グラウンド・ゴルフの魅力とは

年間に多くの大会に参加することが、多くの人との出会いの場となっています。

知らない人同士と一緒にプレーをすることで、コミュニケーションを図り、ホールインワンの時は、みんなで祝福をします。

参加者は70歳代はまだ若い方で、80歳代、90歳代の方が多く、これも健康であるからだと思います。また、協会に入っていないくても、地域でグラウンド・ゴルフを楽しんでいる方々もたくさんいます。

今後に向けた思い

現在、協会には300人の会員がいますが、「大会会場の萩尾公園自由広場への移動手段がな

く、行きたくても行けず参加を諦めている人がいる」「仲間を車に乗せて行きたいが、家族から事故等を心配して、『他の人を乗せたらだめ』と言われ、乗せて行くのが難しい」という話を聞きます。

大会の時だけでもバスを走らせて、途中で乗降車ができるようになれば、参加者も増えるのではないかと思います。

私は常々「1日10人の人とかけや話をしてください。家に閉じこもらずグラウンド・ゴルフで汗を流し、人と人との出会いを大切にしてください」と話しています。

グラウンド・ゴルフは生涯スポーツとして注目を浴びていることから、これからも愛好者が増えることを願っています。



プレー中の朝倉会長

編集後記

グラウンド・ゴルフは、今から44年前に鳥取県の泊村(現在は湯梨浜町)で高齢者向けに開発されたスポーツです。

ゴルフ場に行かなくても、学校の屋外運動場(グラウンド)でも「いつでも」「どこでも」「だれでも」できるスポーツをめざして命名されました。グラウンド・ゴルフの誕生は大反響を呼び、瞬く間に全国に広まってきました。

大会では、違う参加団体の人達で混合チームを構成します。審判はいません。自分たちで点数をつけて、個人の得点のみを計算して個人の成績を出します。団体と個人をうまくマッチさせたスポーツと言えます。更にそこには新しい出会いもあります。

グラウンド・ゴルフは、健康増進と併せて、人と人が触れ合いながら楽しめる貴重なスポーツとして、これからも大きな役割を果たしていくことが期待されます。

(議会報編集委員会副委員長

今井 美保)